



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 英之

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長

(氏名) 稲葉 俊弘

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	285,210	2.2	40,609	△19.8	43,397	△9.8
28年3月期第3四半期	278,958	△4.6	50,603	△11.6	48,125	△8.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 41,068百万円 (△12.0%) 28年3月期第3四半期 46,685百万円 (△25.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	16.61	16.61
28年3月期第3四半期	18.13	18.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,210,791	813,329	8.8
28年3月期	8,928,789	793,124	8.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 811,306百万円 28年3月期 781,357百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成29年3月期の通期業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益360億円で据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	2,750,346,891 株	28年3月期	2,750,346,891 株
② 期末自己株式数	151,955,962 株	28年3月期	96,429,744 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2,611,937,254 株	28年3月期3Q	2,653,918,189 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当第3四半期連結結果計期間において、個人消費はおおむね横ばいで推移しましたが、企業の生産活動や輸出には回復の動きがみられ、基本的には、企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、引き続き緩やかな回復が続きました。

こうした中、政府は6月に、消費税率10%への引き上げ延期や経済対策を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」及び「日本再興戦略」の改訂版を、8月にこれらを具体化する平成28年度第2次補正予算案を閣議決定し、円滑かつ着実な予算実施に取り組むとともに、12月には企業の生産性向上を柱とする「働き方改革」等を重点に配分された平成29年度予算案をとりまとめました。また、日銀は、金融機関が保有する日銀当座預金のうち、各金融機関の既往の残高等を上回る部分にマイナス0.1%の金利を適用する、いわゆるマイナス金利政策を含めた異次元の金融緩和策を引き続き推進しました。9月には異次元緩和に関する総括的検証を実施し、その結果を踏まえて、これまでの量重視から金利重視に変更する金融政策の枠組みの修正を決定し、短期のマイナス金利幅を維持する一方、新たに長期金利（10年物国債利回り）をゼロ%程度に誘導する長短金利操作の方針等を示しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として英国の欧州連合（EU）離脱問題や米国新政権の政策動向等、海外経済の不確実性や不安定な金融市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、国内金利については、日銀によるマイナス金利政策が継続するなかで、リスク回避の動きが強まったこともあって金利は一段と低下する展開で始まり、長期金利（10年国債利回り）については、3月末はマイナス0.05%程度であったものが、過去最低水準のマイナス0.3%付近まで一時低下しました。為替相場や日経平均株価については、英国のEU離脱問題や米国の利上げ時期を含めた経済動向の不透明感等を受けて、一時、米ドル・円は99円台、ユーロ・円は109円台まで円高が進み、日経平均株価は1万5千円を割り込みました。その後は、米国新政権による経済政策に対する期待感を背景に市況は反転し、12月には米国が約1年ぶりの利上げに踏み切る等、世界的な金利上昇や日銀による新たな長期金利の誘導目標（ゼロ%程度）もあって、12月末には国内の長期金利は0.04%程度まで上昇、米ドル・円は117円台（3月末比約4円の円安）、ユーロ・円は123円台（同比4円の円高）となり、日経平均株価は12月末の終値は1万9,114円37銭（3月末比約2,360円の上昇）となりました。一方、国内の短期金利については、引き続き低水準で推移した結果、長短金利差が拡大しました。

[事業の経過及び成果]

当行は、「グループ融合による革新的金融サービスの提供と、リーンなオペレーションによる卓越した生産性・効率性の実現」を目指す中長期ビジョンを踏まえて、平成29年3月期から平成31年3月期までを対象期間として、「事業の“選択と集中”とグループ融合による価値創出」「経営管理機能の統合によるシナジー創出」を全体戦略とする「第三次中期経営計画」（以下「第三次中計」）を策定しております。当連結会計年度は第三次中計における初年度にあたり、現在、計画の達成に向けて業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における取り組み状況は以下のとおりです。

(法人業務)

法人のお客さまに関する業務については、事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する「法人業務」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場業務」により推進しております。

当行グループは、専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、顧客ニーズに即した付加価値の高い金融ソリューションの提供を強化する等、積極的に各業務を展開しております。

成長分野であるストラクチャードファイナンス業務については、再生可能エネルギーの分野では、近時では外資系事業者がスポンサーとなる優良なメガソーラーに対しても積極的に取り組んで案件を積み上げております。引き続き、太陽光、風力やバイオマス発電等のエネルギー源の多様化にも取り組んでおり、さらに幅広い事業者のファイナンスニーズに応えることで日本の再生可能エネルギーの安定的な成長に貢献してまいります。海外でのプロジェクトファイナンスにおいては、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。また、不動産ファイナンスにおいては、顧客ニーズに応じた案件組成を、個別案件のリスクのみならず不動産市況全体のリスクとリターンを慎重に考慮しつつ進めております。また、スペシャルティファイナンスにおいては、戦略的に本体から競争力のある事業等を切り出す案件が大手企業を中心に増えていることから、そうした案件へのファイナンス供与を積極的に取り組んでおり、近時では12月に日本みらいキャピタル株式会社（東京都千代田区）が助言するファンドが出資する特別目的会社（SPC）を通じて行った日立金属株式会社（東京都港区）の情報システム事業の取得に対して、LBO（レバレッジド・バイ・アウト）ローンを供与しました。

プリンシパルトランザクションズ業務については、新生プリンシパルインベストメンツグループを中心に、クレジットトレーディング業務やプライベートエクイティ業務等で培った知見と専門性やグループ横断的なリソースを活用して、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業に対して、バイアウトファイナンス、債務整理等の金融ソリューションの提供に取り組んでおります。また、創業支援、企業再生

支援業務等においても、バイオベンチャー企業に投資するファンドに出資する等、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開等により顧客基盤の拡充を図っており、金融法人向け業務では、地域金融機関等のお客さまとのネットワークを強化・活用しながら、資金運用ニーズに対して当行の専門性を活かしたストラクチャードファイナンスにおけるシンジケーション業務の推進等を含めた各種運用商品の提案を行う等、各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。

昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械等のリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、介護報酬債権の買取（介護報酬ファクタリング）等、当行グループと一体となることによって、同社の強みである中小企業取引や専門性を活かしたソリューションにグループ各社が有する各種機能を組み合わせた展開にも注力しております。

（個人業務）

個人のお客さまに関する業務については、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しており、引き続き顧客基盤拡大と収益力の向上を目指して、当行グループが有する約1,000万人のグループ顧客基盤のフル活用を進めております。

各業務についてみると、リテールバンキング業務では、当行は、まず資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託等の取扱や保険窓販事業を強化しております。次に住宅ローンについては、10月からは10年間毎月Tポイントが1,000ポイント受け取れる住宅ローン「Tポイント×新生銀行 パワースマート住宅ローン」の取り扱いを開始する等、引き続き「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に積み上げを図っております。さらに、平成29年2月を目途に、人工知能（AI）を活用したマーケティング活動を本格導入する準備を進めております。これは、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）がビックデータの収集・解析および人工知能の活用を目的に6月に設立したフィンテック合弁会社であるセカンドサイト株式会社（東京都千代田区、以下「セカンドサイト」）が開発したモデルにより実現されるもので、お客さまの行動・購買予測に基づき、より最適な資産運用商品のご提案や、住宅ローンご利用ニーズの発掘等につなげてまいります。

成長分野の無担保ローンを含むコンシューマーファイナンス業務では、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャルにおいては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力していることに加えて、今後は新生フィナンシャルが保証提携する地域金融機関の事前与信モデルへセカンドサイトが開発した人工知能を応用し、審査精度の向上も目指してまいります。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）については、傘下にある株式会社アプラス（以下「アプラス」）等の事業会社において、ポイントサービスの活用や新しい決済ソリューションの提供をはじめ、顧客利便性向上や業務の効率化等を進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。4月には、中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay（微信支付）」の日本での決済代行サービスへ参入し、ラオックス株式会社やイオングループのスーパーマーケット等での利用が始まっております。11月には、米国で発行されている富裕層向けクレジットカード「Luxury Card」の日本初の提携発行を開始する等、今後も決済代行サービスの拡充やお客さまのニーズに合ったクレジットカードの提供を進めてまいります。

海外における業務展開については、大手民間商業銀行Military Commercial Joint Stock Bank（以下、「MB Bank」）との共同出資により、ベトナムでの無担保ローン事業に進出いたします。これは11月に、MB Bankが設立した100%子会社Financial One Member Limited Liability Company Military Commercial Joint Stock Bank（以下、「MB Finance」）へ当行が49%の出資する契約を締結したものです。MB Financeでは、ベトナムの大手携帯電話プロバイダーViettel Corporationと提携し、同社のお客さまに対して携帯端末を購入する際のローンの提供から開始する予定です。今後の無担保ローン事業の展開にあわせて、新生フィナンシャルのシステムやメンテナンスの導入も予定しております。

上記に加えて、法人業務と個人業務の枠を超えた新しい取り組みについては、グループ融合を深化させ、各社が持つ知見や経験、ネットワークをフルに活用することで、中小企業・小規模事業者に対するファイナンスサービスやソリューションの提供強化を順次進めております。近時では10月に、昭和リースとアプラスが連携して、バンダーリース事業を開始いたしました。これは個品割賦事業を展開するアプラスが信用判断機能を担い、昭和リースがリース機能や物件管理機能を提供する形で、アプラスの加盟店に対して、物品購入予定の個人事業者の資金調達としてリースを提案するものであり、当行グループとして新たな顧客基盤の獲得強化につなげてまいります。

なお、12月に、グループの意思決定をより迅速かつ機動的に行う組織体制とするため、当行の連結子会社である昭和リースを完全子会社化する株式交換を行いました。本株式交換は第三次中計の施策の一環として実施するもので、当行の中長期ビジョンや第三次中計にて掲げるグループ融合を迅速に進めることにより、革新的金融イノベーターを目指して新生銀行グループの企業価値の最大化を図ってまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、経常収益は2,852億円(前年同期比62億円増加)、経常費用は2,446億円(同比162億円増加)、経常利益は406億円(同比99億円減少)となりました。

資金利益については、マイナス金利政策導入による基準金利の低下やスプレッドの縮小による影響が計画の想定範囲に留まって推移した一方で、消費者金融ファイナンス業務での貸出増加による収益伸長等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)及び金銭の信託運用損益(クレジットトレーディング関連利益等を含む)については、不安定な市場環境を背景にリテールバンキング業務での資産運用商品販売を始めとした市場関連収益が減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務を中心に手数料収益が増加したことやALM業務において国債等の売却益を計上したことに加えて、前期同期に見られたファンド投資における評価替えによる損失がなくなったこと等により、前年同期に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を推進したものの、業務基盤拡充を図るためのシステム費や広告費等の成長分野への経営資源の投入、及び法人事業税の税制改正の影響等により、前年同期に比べて増加となりました。与信関連費用については、前年同期に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金の取崩益がなくなったことに加えて、消費者金融ファイナンス業務及びストラクチャードファイナンス業務における貸出金増加等に伴い貸倒引当金繰入が増加した結果、前年同期に比べて増加しました。

さらに、特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を加除した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は433億円(前年同期比47億円減少)となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつありますが、前年同期に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益がなくなったことから、前年同期に比べて減益となりました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた一方で、法人向けのデリバティブ取引を含む市場関連業務や、証券仲介業務が低調に推移した結果、前年同期に比べて減益となりました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの、資産運用商品の販売が苦戦して業務粗利益が減少し、前年同期に比べて減益となりました。

次に消費者金融ファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいても住宅関連ローンやショッピングクレジット事業の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加しましたが、第三次中計を円滑に遂行するための諸施策の展開による経費の増加に加えて、貸出金増加等に伴う与信関連費用の増加により、前年同期に比べて減益となりました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が堅調に推移したこと等により、引き続き着実に利益を計上しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は9兆2,107億円(前連結会計年度末比2,820億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、特にストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き好調、消費者金融ファイナンス業務での貸出残高も着実に積み上がったことから、全体では4兆7,899億円(前連結会計年度末比2,269億円増加)となりました。有価証券は1兆904億円(同比1,374億円減少)となり、このうち、日本国債の残高は5,737億円(同比1,762億円減少)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆8,810億円(同比800億円増加)となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は、当行、アプラスフィナンシャル及び昭和リースにおいて普通社債(各100億円)を発行したこともあり1,186億円(同比234億円増加)となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、一株当たりの価値等に鑑み行われた5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたことや、当行連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券約62百万米ドルを7月に償還したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、8,133億円(前連結会計年度末比202億円増加)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当第3四半期会計期間末は350億円(前事業年度末は347億円)、不良債権比率は0.76%(前事業年度末は0.79%)と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は14.12%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の通期業績予想は、当第3四半期の業績及び今後の見通し等を勘案し、平成28年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益360億円を据え置くことといたしました。

平成29年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	520	609
1株当たり当期純利益	19円93銭	22円96銭
【単体】		
実質業務純益	360	339
当期純利益	360	415

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,129,213	1,405,317
コールローン及び買入手形	-	1,168
債券貸借取引支払保証金	4,243	4,684
買入金銭債権	81,763	43,956
特定取引資産	336,345	249,328
金銭の信託	255,526	224,988
有価証券	1,227,859	1,090,419
貸出金	4,562,923	4,789,911
外国為替	17,024	21,907
リース債権及びリース投資資産	211,453	193,041
その他資産	799,420	859,385
有形固定資産	48,781	49,013
無形固定資産	48,897	48,388
退職給付に係る資産	2,394	4,543
債券繰延資産	3	1
繰延税金資産	14,050	16,648
支払承諾見返	280,620	306,861
貸倒引当金	△91,732	△98,774
資産の部合計	8,928,789	9,210,791
負債の部		
預金	5,499,992	5,520,026
譲渡性預金	301,001	361,006
債券	16,740	8,179
コールマネー及び売渡手形	40,000	53,500
売現先勘定	23,779	21,541
債券貸借取引受入担保金	118,139	337,924
特定取引負債	294,326	229,013
借入金	801,742	753,617
外国為替	75	198
短期社債	129,400	165,900
社債	95,121	118,600
その他負債	380,458	398,694
賞与引当金	8,419	6,038
役員賞与引当金	77	53
退職給付に係る負債	8,791	8,946
睡眠債券払戻損失引当金	2,903	3,560
利息返還損失引当金	133,695	103,793
繰延税金負債	378	4
支払承諾	280,620	306,861
負債の部合計	8,135,665	8,397,462

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	78,474
利益剰余金	267,716	305,176
自己株式	△72,559	△77,443
株主資本合計	786,823	818,411
その他有価証券評価差額金	11,911	8,602
繰延ヘッジ損益	△14,770	△13,366
為替換算調整勘定	362	348
退職給付に係る調整累計額	△2,970	△2,689
その他の包括利益累計額合計	△5,466	△7,105
新株予約権	512	578
非支配株主持分	11,254	1,445
純資産の部合計	793,124	813,329
負債及び純資産の部合計	8,928,789	9,210,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	278,958	285,210
資金運用収益	104,436	104,022
(うち貸出金利息)	93,675	95,323
(うち有価証券利息配当金)	8,918	7,138
役務取引等収益	35,612	36,760
特定取引収益	6,634	4,435
その他業務収益	109,951	118,364
その他経常収益	22,324	21,627
経常費用	228,354	244,601
資金調達費用	13,949	11,880
(うち預金利息)	6,127	5,641
(うち借用金利息)	3,618	2,606
(うち社債利息)	2,570	854
役務取引等費用	15,886	17,653
特定取引費用	153	-
その他業務費用	74,807	71,409
営業経費	110,985	113,409
その他経常費用	12,572	30,248
経常利益	50,603	40,609
特別利益	1,161	5,402
特別損失	769	749
税金等調整前四半期純利益	50,996	45,263
法人税等	2,502	1,995
四半期純利益	48,494	43,267
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	368	△129
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,125	43,397

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	48,494	43,267
その他の包括利益	△1,808	△2,198
その他有価証券評価差額金	△886	△2,027
繰延ヘッジ損益	△32	1,404
為替換算調整勘定	△184	△2,109
退職給付に係る調整額	309	286
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,014	246
四半期包括利益	46,685	41,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,304	41,725
非支配株主に係る四半期包括利益	381	△657

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。